

石巻市 地方人口ビジョン検討資料

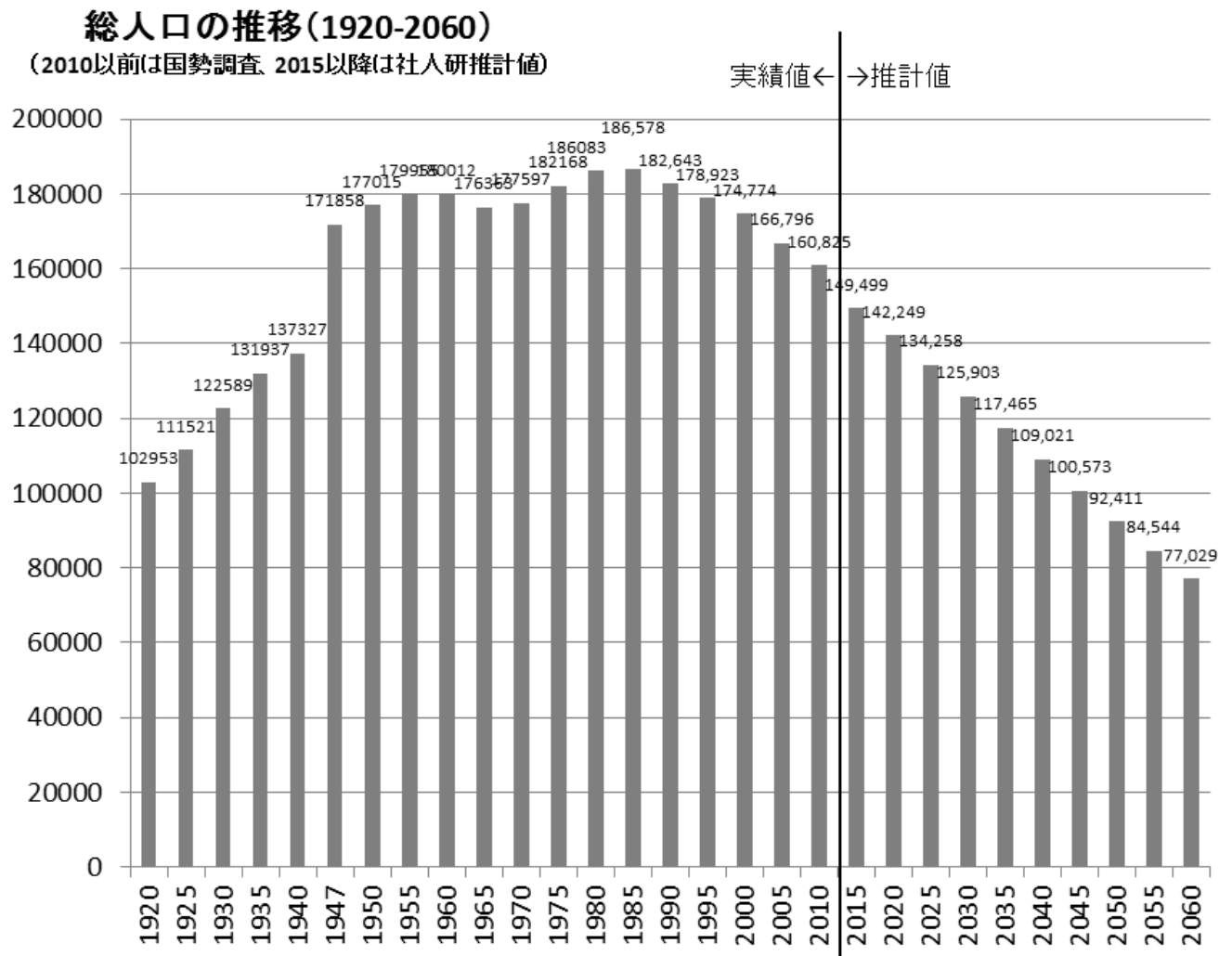
1. 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

① 総人口の推移と将来推計

○ 1920年～現在および将来にかけて本市の人口は下図のような推移を見せている。第二次大戦後から17万～18万人程度の人口で推移しており、高度成長期の1965年頃に若干減少に陥るが、1985年頃にはピークを迎えている。

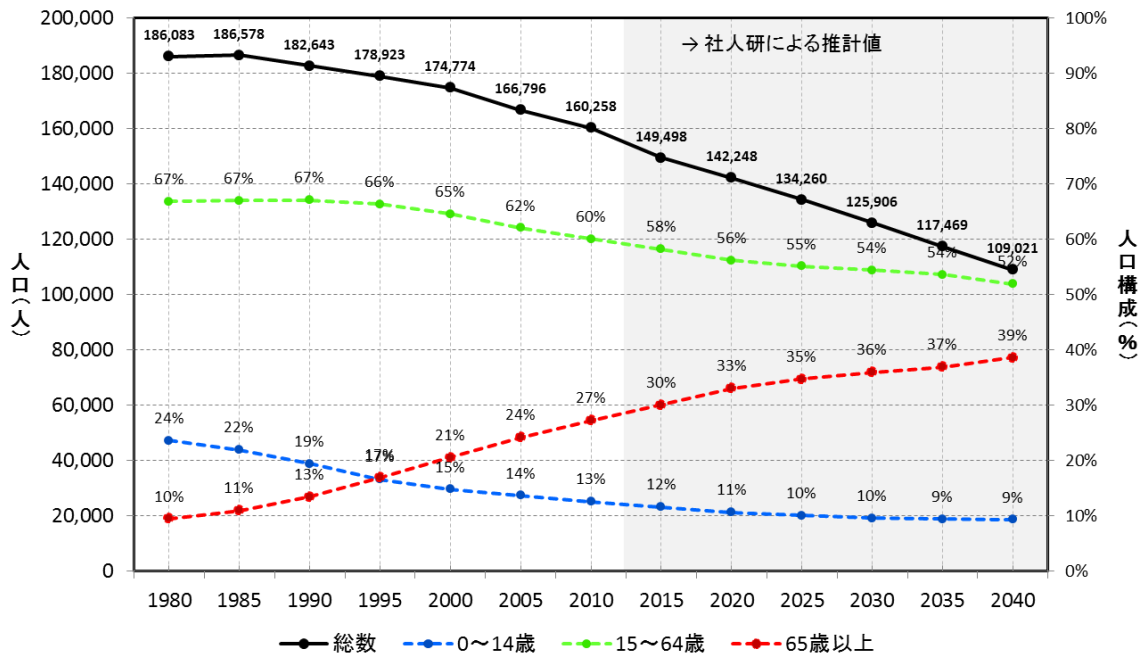
○ しかし1985年以降は減少傾向が続き、現在から将来に至るまで一貫して減少を続ける推計となっている。2040年頃には10万人に近づき、これまでの最小値（国勢調査開始時の1920年）を下回ることになる。



②年齢3区分別人口の推移と将来推計

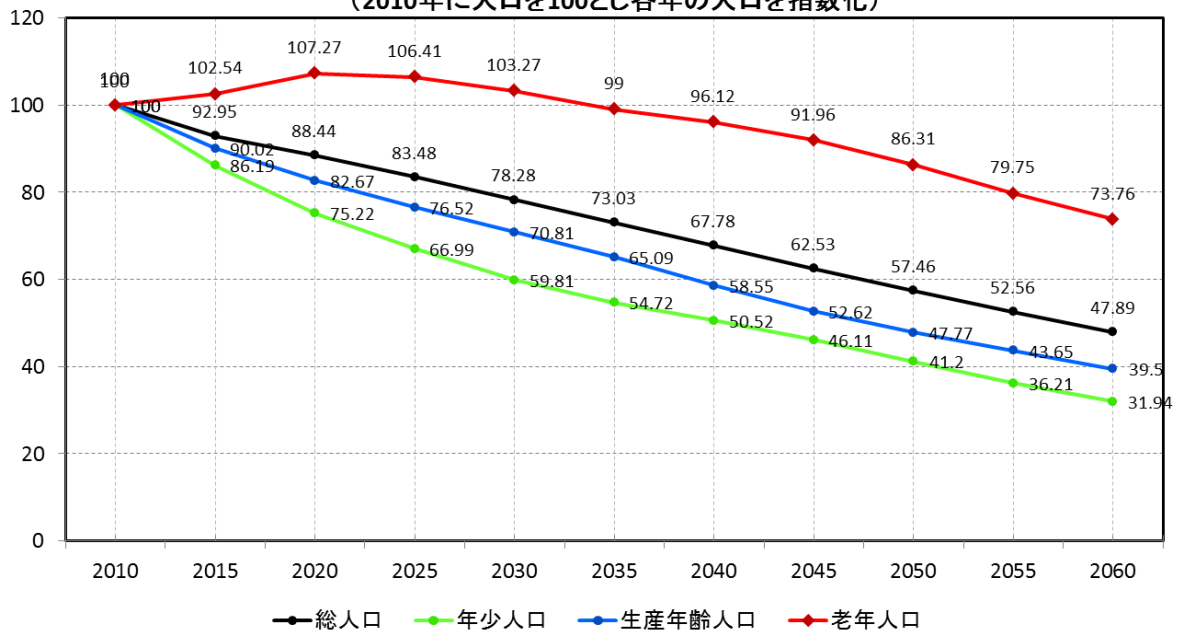
- 全人口に占める年少人口（0-14 歳）および生産年齢人口（15-64 歳）の割合は年々減少傾向であり、一方で高齢化率は、現在 30%程度であるが 2040 年には 40% 近くに達すると予想されている。
- 下のグラフでは、年齢区分別の将来人口では、年少人口、生産年齢人口は今後一貫した減少となるが、高齢者は 2020 年までは増加を続け、以降減少に転じることが予想されている。

総人口の推移及び年齢3区分別人口の推移



人口減少段階の分析

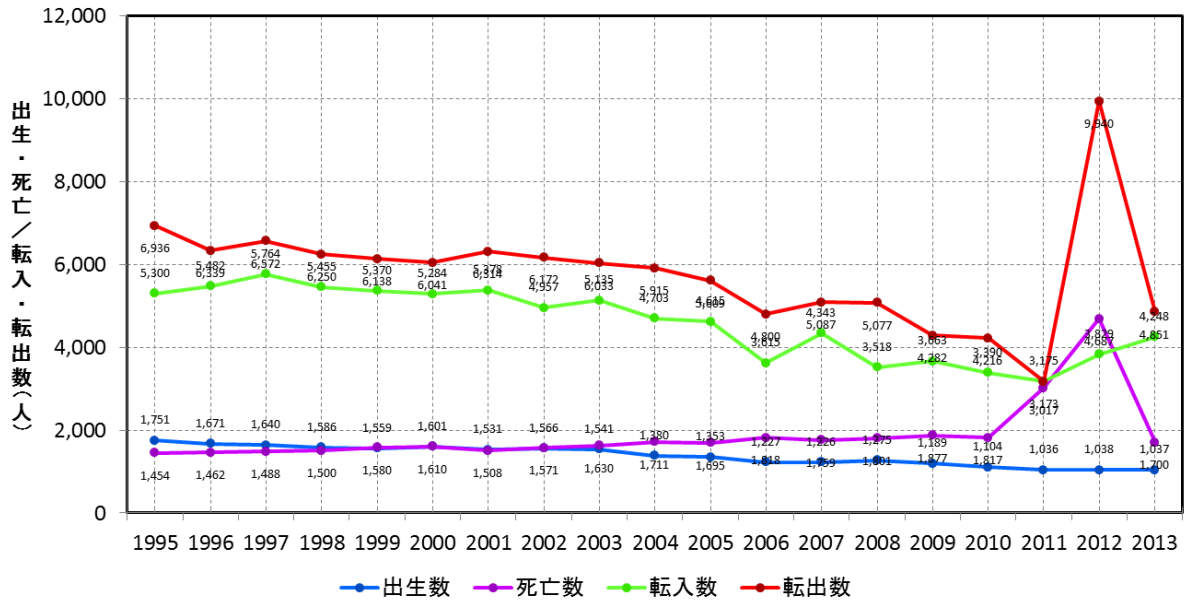
(2010年に人口を100とし各年の人口を指数化)



③出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

- 2000 年台に入ってから、本市の出生数は死亡数を下回っており、震災発生前から自然減の傾向が続いている。
- 転入・転出でも、ほぼ一貫して転出超過の傾向が続いてきたが、震災の影響で転出が大幅に増加した一方で、転入も増加傾向に転じている。

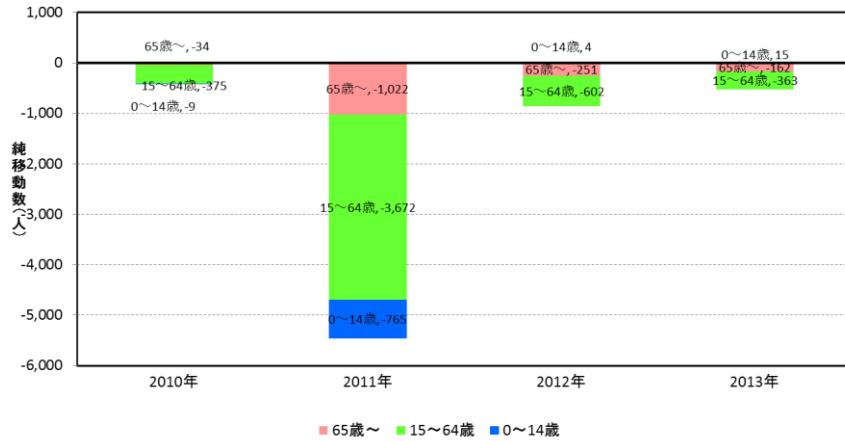
出生・死亡数、転入・転出数の推移



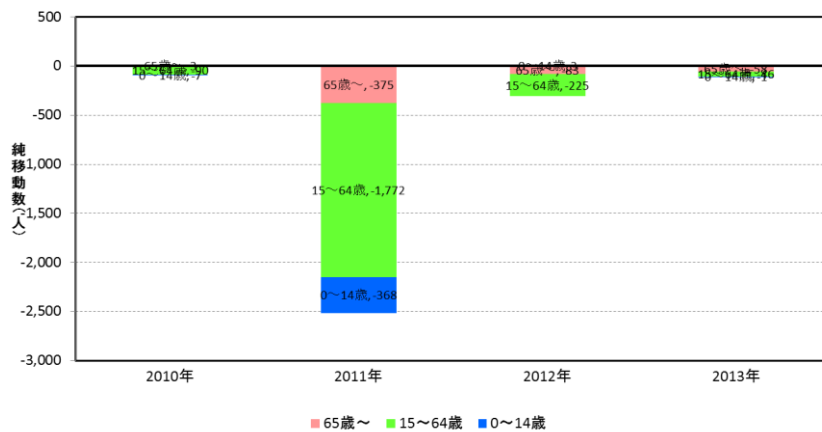
④性別、年齢階級別の人口移動の状況

○ 本市の年齢別の人口移動に関する純移動数（転入数-転出数）は、震災以前からの転出超過（純移動数がマイナス）の状況が続いており、男女で比較すると特に女性の転出が多くなっている。

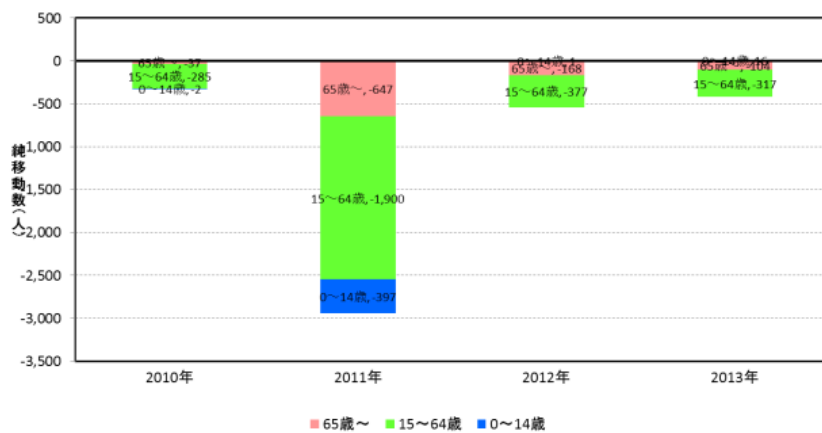
年齢3区分別の人口移動の状況



年齢3区分別の人口移動の状況(男性)



年齢3区分別の人口移動の状況(女性)



⑤地域間の人口移動の状況（他市町村との人口移動の状況）

【本市－他地域】

○ 本市の人口移動の年齢階級別の特徴としては、大学進学や就職をする20歳前後に転出超過が顕著であり、特に東京圏への転出が多い。

県内の移動では、近距離の通勤通学10%圏内からは転入がみられるが、それ以外の地域には転出が多くなっている。

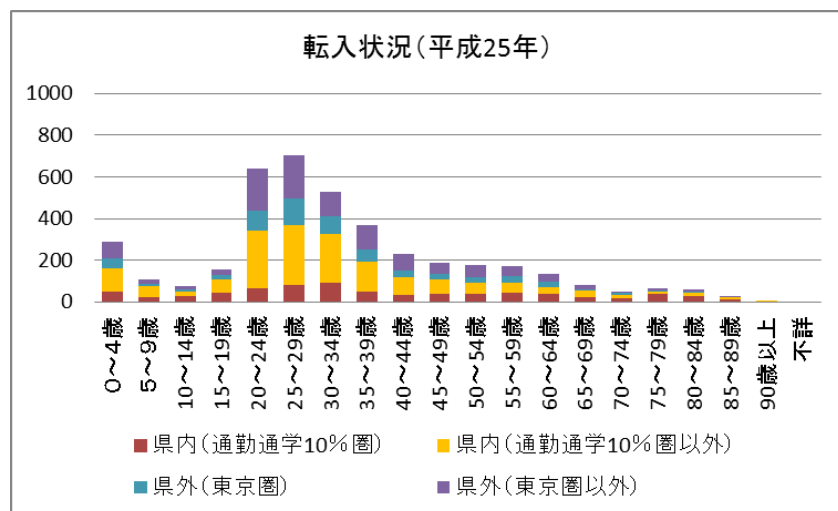
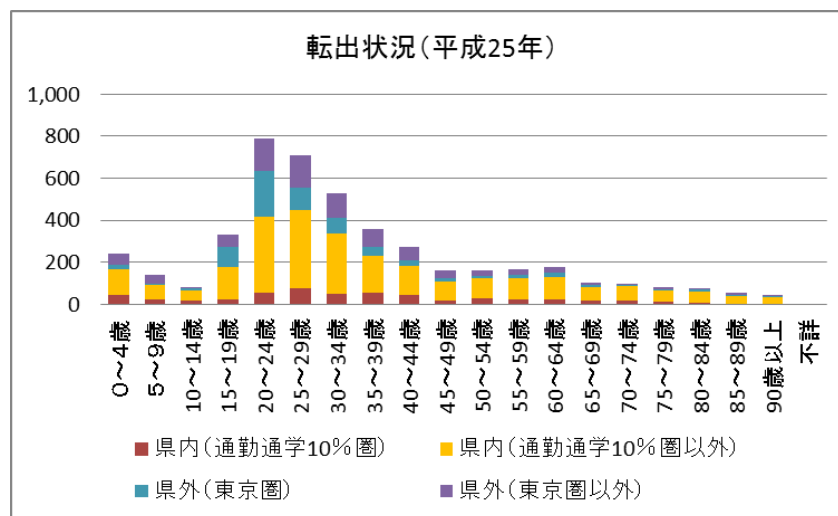
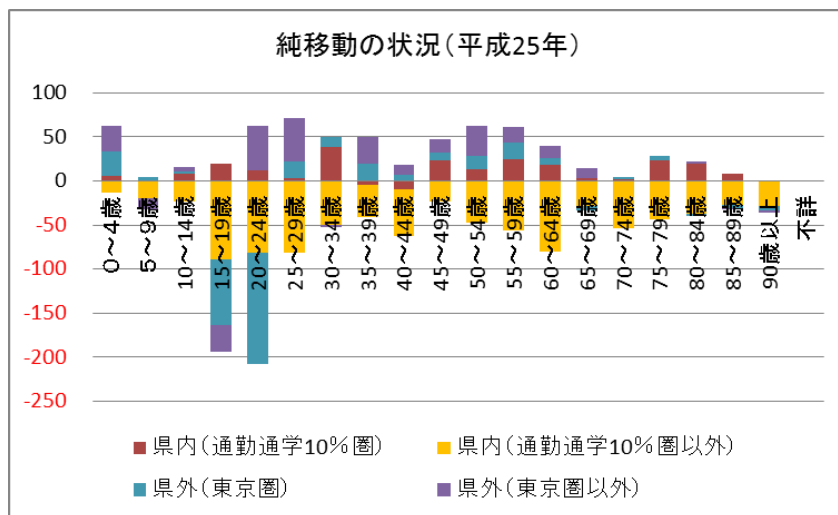
※通勤通学10%圏

：東松島市・女川町

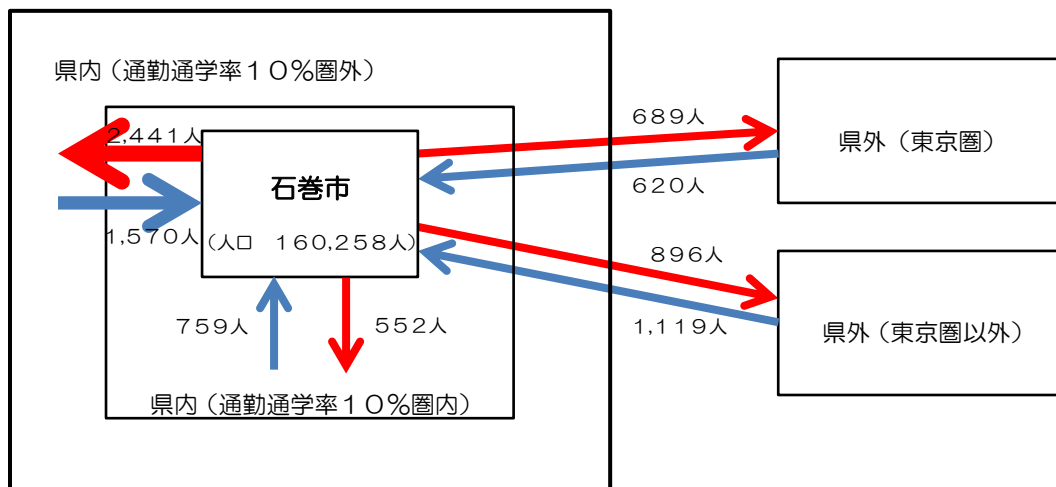
※東京圏

：東京都、埼玉県

千葉県、神奈川県



地域間の人口移動の状況

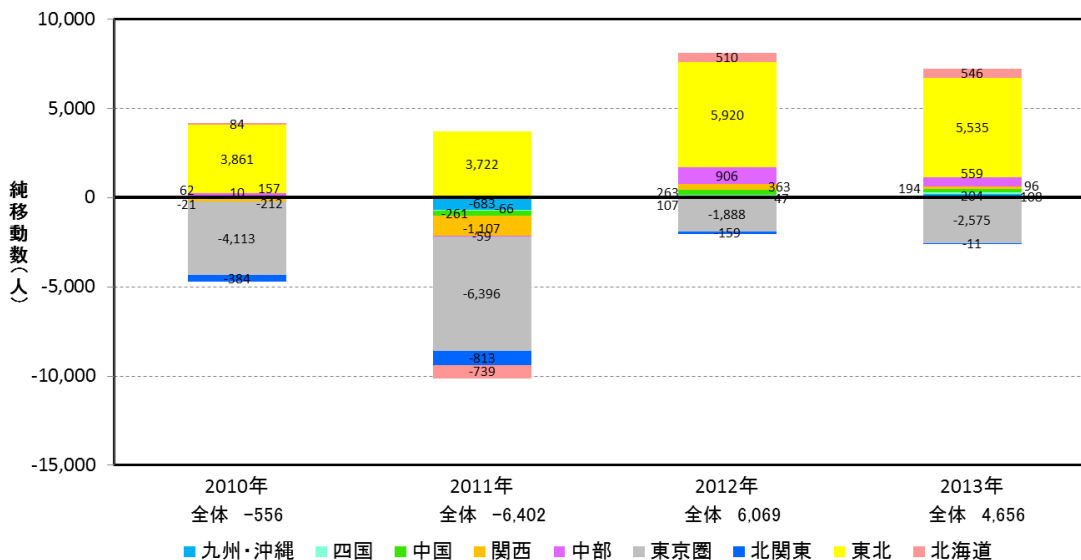


	転入数	転出数	純移動数
県内（通勤通学率10%圏内）	759	552	207
県内（通勤通学率10%圏外）	1,570	2,441	-871
県外（東京圏）	620	689	-69
県外（東京圏以外）	1,119	896	223
合計	4,068	4,578	-510

【県全体－各地域ブロック間】

○ 県全体と他の地域ブロック間の移動状況では、東京圏への流出が継続してみられるが、震災前後では2011年を除き、震災後のほうが転出数は少ない。逆に東北ブロックからの流入が増加している。

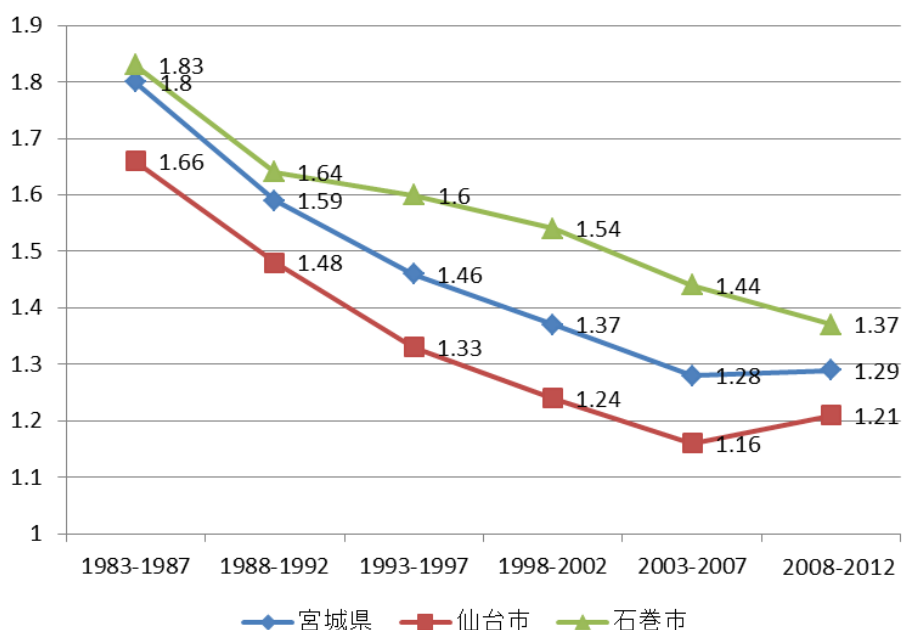
地域ブロック別の人口移動の状況



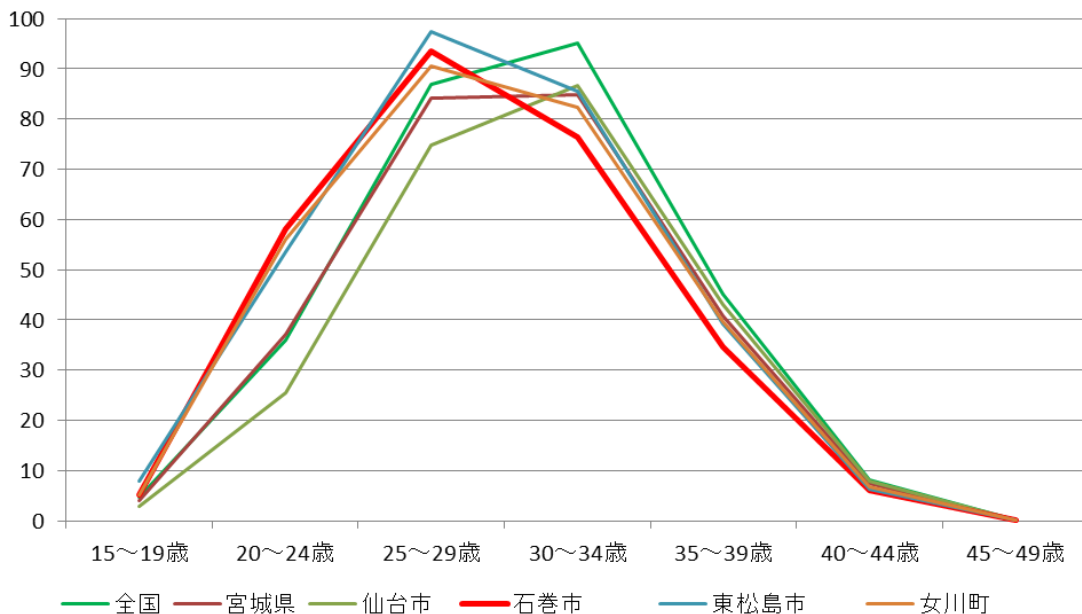
⑤出生に関する状況

- 合計特殊出生率（2008-2012年）については、石巻市は1.37と県全体の1.29を上回っており、全国の1.38とほぼ等しくなっている。（次頁参照）
- 県内の各自治体の出生率と比較すると中程度の位置にあり、人口規模の比較的多い自治体と比べると、大崎市や登米市・気仙沼市等より若干下回るが、仙台市内の各区、名取市・塩釜市等と比べると高い値を示している。（次頁参照）
- 年次別では宮城県・仙台市よりも一貫して高い値を示しつつも減少傾向が続いている。
- 年齢階級別では、母親が25-29歳の年齢層での出生率が最も高く、30歳以上は大きく減少している。

年次別の合計特殊出生率の推移（※値は各時点の市町村境に基づく）

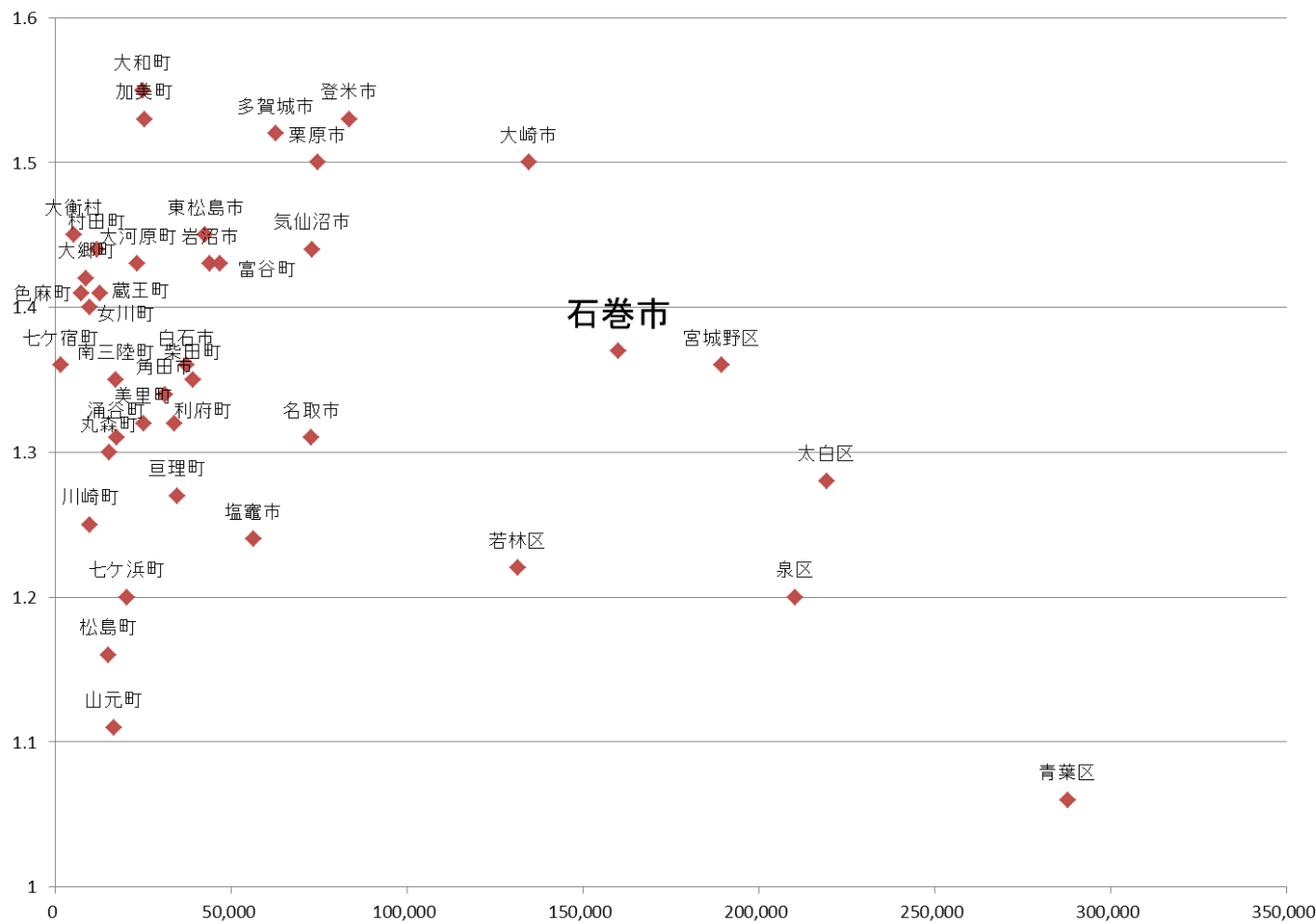


母の年齢階級別出生率（女性人口千対、ベイズ推定値、2008-2012年時点）



宮城県内自治体の合計特殊出生率および人口

(2008-2012年時点、人口動態保健所・市区町村別統計(厚生労働省))



	合計特殊出生率 (ベイズ推定値)	人口	女性15~49歳人口
全国	1.29	126,387,876	26,546,884
宮城県	1.38	2,335,703	497,598
仙台市	1.21	1,038,534	252,446
青葉区	1.06	287,811	72,222
宮城野区	1.36	189,366	47,989
若林区	1.22	131,578	31,784
太白区	1.28	219,332	50,461
泉区	1.2	210,447	49,990
石巻市	1.37	160,099	29,458
塩竈市	1.24	56,285	10,751
気仙沼市	1.44	73,064	11,878
白石市	1.36	37,301	6,684
名取市	1.31	72,892	16,588
角田市	1.34	31,187	5,523
多賀城市	1.52	62,781	13,877
岩沼市	1.43	44,080	9,509
登米市	1.53	83,635	14,089
栗原市	1.5	74,668	11,152
東松島市	1.45	42,779	8,521
大崎市	1.5	134,623	25,832
蔵王町	1.41	12,839	2,223
七ヶ浜町	1.36	1,675	191
大川町	1.43	23,450	4,878
村田町	1.44	11,972	2,123
柴田町	1.35	39,194	7,927
川崎町	1.25	9,949	1,653
丸森町	1.3	15,416	2,352
巨理町	1.27	34,758	6,803
山元町	1.11	16,657	2,710
松島町	1.16	15,061	2,695
七ヶ浜町	1.2	20,357	4,136
利府町	1.32	33,921	7,908
大和町	1.55	24,814	5,220
大郷町	1.42	8,901	1,470
富谷町	1.43	46,933	11,123
大衡村	1.45	5,308	958
色麻町	1.41	7,400	1,291
加美町	1.53	25,461	4,180
涌谷町	1.31	17,445	2,931
美里町	1.32	25,108	4,281
女川町	1.4	9,843	1,401
南三陸町	1.35	17,313	2,836

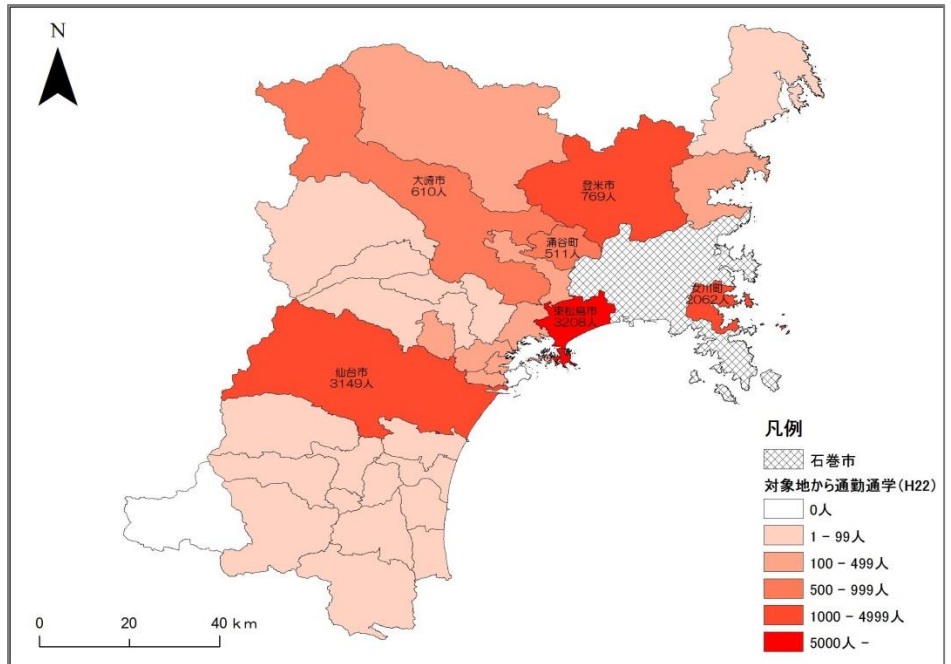
⑥その他

【通勤通学】（平成22年）

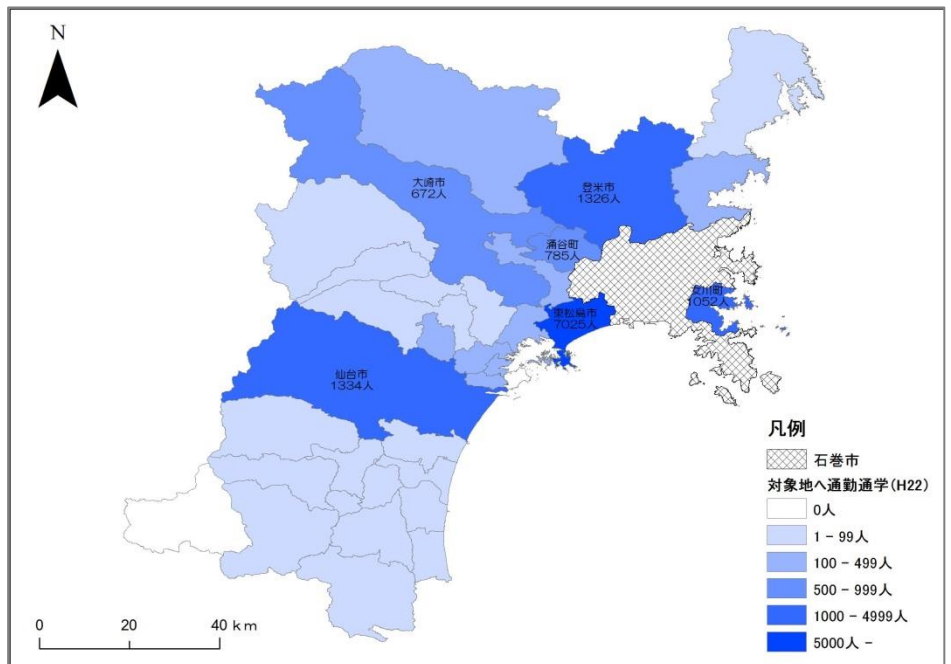
○ 通勤通学の状況は、仙台市・東松島市・女川町との関係が強く、1000人以上の行き来が相互に発生している。しかし、仙台市・女川町は、石巻市から流出する通勤通学者のほうが多く、流出が超過となっている。

通勤通学の状況

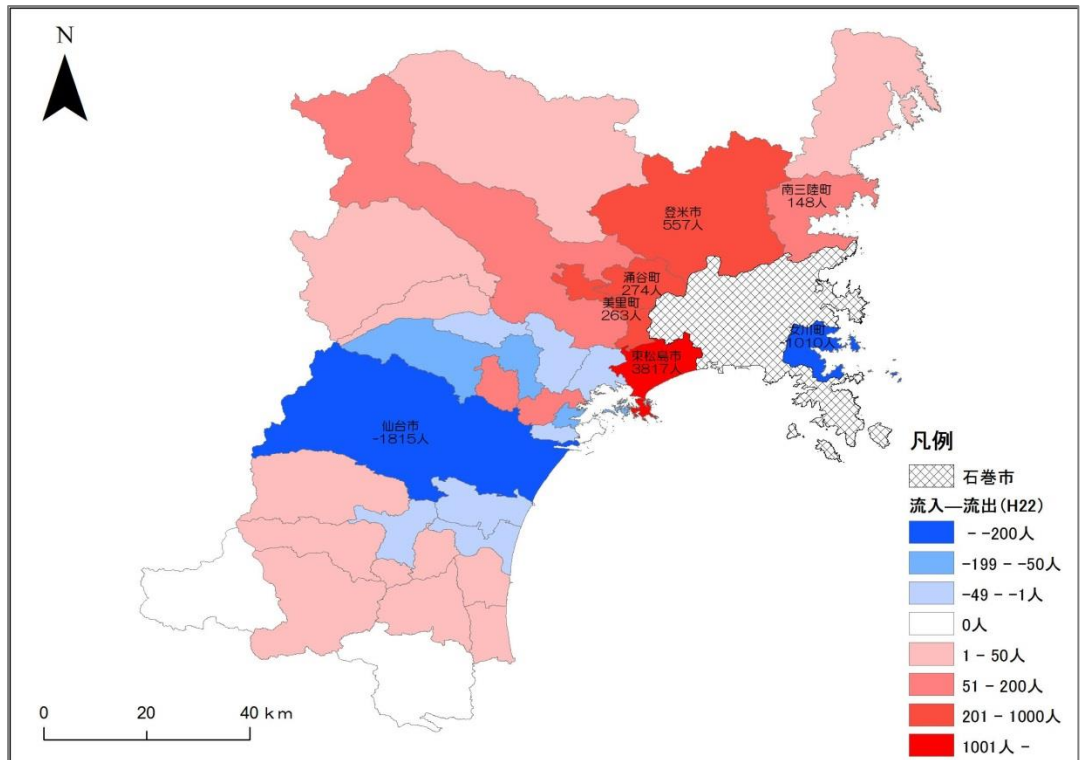
石巻市から通勤通学（流出）
（H22）



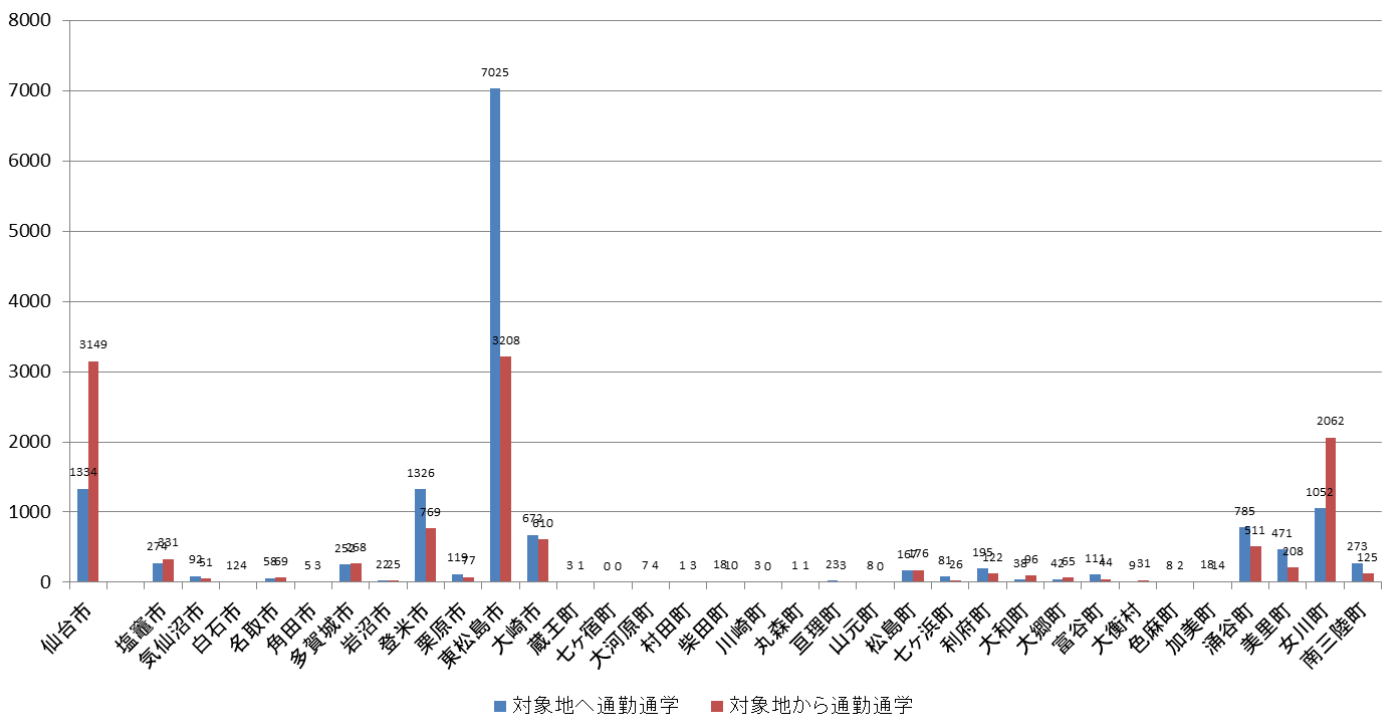
石巻市へ通勤通学（流入）
（H22）



流入—流出



石巻市への/からの通勤通学者数



(2) 将来人口の推計と分析

国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）の推計手法等に準拠しつつ、自然増減や社会増減に関する出生率等のパラメータを変化させながら、いくつかのパターンで人口推計を実施する。

なお、推計の対象期間は原則として2060（平成72）年までとする。

各パターンの考え方は次頁表参照。

■将来人口推計の考え方（複数パターン）

	パターン1 社人研推計準拠	パターン2 日本創生会議推計準拠	パターン3-1 独自推計 (社人研+出生率上昇)	パターン3-2 独自推計 (社人研+出生率上昇+人口移動均衡)
概要	社人研の推計方法と同様の手法を用いて算出。	日本創生会議の推計方法と同様の手法を用いて算出。	出生率を上昇させる取組を実施した場合の推計値	出生率を上昇させる取組、移動人口を±0になるよう取組を実施した場合の推計値
推計の考え方 (自然増減)	社人研推計のパラメータ使用	社人研推計のパラメータ使用	国の目標と整合させるよう出生率を設定 2020年：1.60、2030年：1.80、2040年：2.07	国の目標と整合させるよう出生率を設定 2020年：1.60、2030年：1.80、2040年：2.07
推計の考え方 (社会増減)	移動率が現行の1/2まで徐々に縮小。縮小後は一定。	移動率が現行のまま（マイナス）で推移。	移動率が現行の1/2まで徐々に縮小。縮小後は一定。	移動をゼロになるまで徐々に縮小。縮小後は一定。
推計結果	2060年 77,029人 (2040年 109,021人)	— (2040年 102,441人)	2060年 91,854人 (2040年 116,468人)	2060年 100,987人 (2040年 119,437人)
備考	全国値等との調整を行っていないため、社人研公表値とは若干異なる。	2040年までの推計結果のみ公表。		

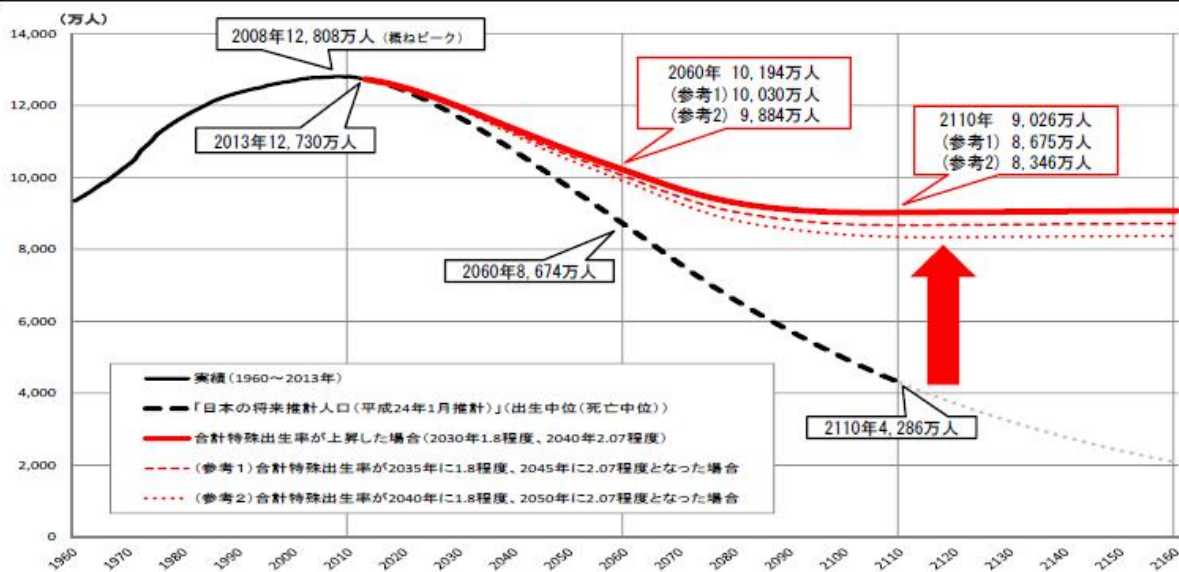
※参考 国全体の人口推計

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において「2060年に1億人程度の人口を維持する」との目標が提示されており、当該目標に基づき以下の推計結果が示されている。

この推計では、国全体の合計特殊出生率を2030年に2.07に引き上げることで、2060年に1億人程度の人口を確保するとしている。

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

パターン比較

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 社人研推計値	160,825	149,499	142,249	134,258	125,903	117,465	109,021	100,573	92,411	84,544	77,029
パターン2 日本創生会議推計値	160,825	149,499	141,162	131,863	122,165	112,324	102,441				
パターン3-1 社人研推計値＋出生率上昇	160,825	149,935	143,551	136,722	129,734	122,961	116,468	109,889	103,536	97,478	91,854
パターン3-2 社人研推計値＋出生率上昇＋純社会移動ゼロ	160,825	149,935	143,183	136,516	130,211	124,525	119,437	114,277	109,430	104,965	100,987

